

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第125期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	テーデーエフ株式会社（商号 T D F 株式会社）
【英訳名】	TDF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐々木 誠
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（ 0 2 2 4 ） 5 2 - 7 0 6 1
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（ 0 2 2 4 ） 5 2 - 7 0 6 1
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第121期 平成20年 3 月	第122期 平成21年 3 月	第123期 平成22年 3 月	第124期 平成23年 3 月	第125期 平成24年 3 月
売上高（千円）	24,308,347	19,715,955	16,127,225	20,624,966	23,083,604
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	1,668,852	334,763	312,819	779,425	523,968
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	836,757	720,833	369,102	281,491	421,713
包括利益（千円）	-	-	-	234,321	422,034
純資産額（千円）	7,515,390	6,412,516	6,144,698	6,378,524	6,800,319
総資産額（千円）	19,863,403	17,148,219	18,160,433	17,687,960	19,147,519
1 株当たり純資産額	474円28銭	404円75銭	387円89銭	402円75銭	429円43銭
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり当期純損失金額 （ ）	55円06銭	45円50銭	23円30銭	17円77銭	26円63銭
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	37.8	37.4	33.8	36.1	35.5
自己資本利益率（％）	12.4	10.4	5.9	4.4	6.4
株価収益率（倍）	4.4	-	-	9.0	6.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,196,567	245,313	1,531,251	2,319,725	2,298,651
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,562,394	3,316,599	1,263,162	979,240	445,974
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,287,810	2,557,686	499,608	1,469,106	706,707
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,289,371	775,771	1,543,468	1,414,847	2,560,816
従業員数（人）	534	585	570	564	580

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第121期 平成20年 3 月	第122期 平成21年 3 月	第123期 平成22年 3 月	第124期 平成23年 3 月	第125期 平成24年 3 月
売上高（千円）	16,054,880	13,367,808	9,988,475	13,179,889	15,295,953
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	974,853	229,564	805,327	312,389	409,918
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	438,955	209,497	937,866	132,150	362,440
資本金（千円）	1,694,767	1,694,767	1,694,767	1,694,767	1,694,767
発行済株式総数（株）	15,885,928	15,885,928	15,885,928	15,885,928	15,885,928
純資産額（千円）	4,359,014	4,363,979	3,475,531	3,608,127	4,019,646
総資産額（千円）	13,281,105	13,165,224	12,887,657	12,126,564	13,285,523
1株当たり純資産額	275円09銭	275円45銭	219円39銭	227円82銭	253円83銭
1株当たり配当額 （内 1株当たり中間配当額）	3円00銭 （ - ）	- 円 - 銭 （ - ）	- 円 - 銭 （ - ）	- 円 - 銭 （ - ）	2円00銭 （ - ）
1株当たり当期純利益金額又 は 1株当たり当期純損失金額 （ ）	28円88銭	13円22銭	59円20銭	8円34銭	22円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	32.8	33.1	27.0	29.8	30.3
自己資本利益率（％）	11.7	4.8	23.9	3.7	9.5
株価収益率（倍）	8.4	7.0	-	19.2	8.1
配当性向（％）	10.4	-	-	-	8.7
従業員数（人）	264	383	363	369	374

（注）１．売上高には消費税等を含んでおりません。

２．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第122期より連結子会社であった東北精工株式会社を吸収合併したことにより、従業員数が増加しております。

2【沿革】

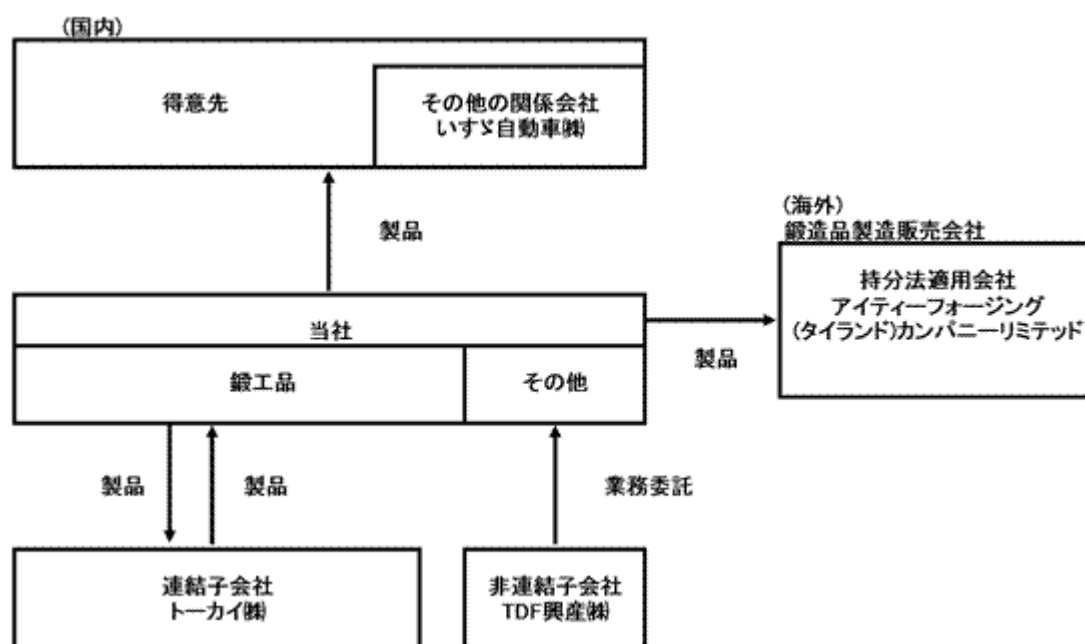
大正 7 年 4 月	わが国、民間における型打鍛造の創始者として、東京府荏原郡大崎町に合名会社東京鍛工所を設立し、工具類の生産を開始
昭和 3 年 8 月	東京市品川区に大崎工場完成
昭和 5 年 2 月	株式会社に組織を変更
昭和 5 年 8 月	自動車用部品の生産を開始
昭和13年10月	神奈川県川崎市に川崎工場完成
昭和24年 5 月	株式を東京証券取引所に上場
昭和41年 2 月	大崎工場を川崎工場に集約し、本店を神奈川県川崎市四谷下町に移転
昭和44年 8 月	東海鍛造工業株式会社を設立
昭和50年11月	宮城県柴田郡村田町に宮城工場完成、川崎工場より全面移転
昭和52年 7 月	本店を東京都大田区大森北三丁目に移転
昭和53年12月	有限会社蔵王製作所を設立
平成元年 2 月	社名を有限会社蔵王製作所から東北精工株式会社に変更
平成 2 年 4 月	社名をテーデーエフ株式会社に変更
平成 3 年 2 月	テーデーエフ興産株式会社を設立
平成 3 年 4 月	社名を東海鍛造工業株式会社からトーカイ株式会社（現：連結子会社）に変更
平成 8 年 9 月	本店を東京都品川区南大井六丁目に移転
平成13年 8 月	本店を東京都品川区南大井三丁目に移転
平成14年 8 月	本店を宮城県柴田郡村田町に移転
平成20年 7 月	連結子会社であった東北精工株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社2社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車㈱には、当社グループ製品の42.3%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
トーカイ株式会社 (注) 1 (注) 2	岐阜県関市	80,000	自動車用部品 等の型鍛造	100.00	兼任 4 人	当社製品の製 造及び加工又 は当社製品の 仕入

(注) 1. トーカイ株式会社は特定子会社に該当します。

2. トーカイ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除いております。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,112,699千円
	(2) 営業利益	195,817千円
	(3) 経常利益	196,909千円
	(4) 当期純利益	126,967千円
	(5) 純資産額	2,455,358千円
	(6) 総資産額	5,728,302千円

(2) その他の関係会社

その他の関係会社でありますいすゞ自動車株式会社につきましては、「関連当事者情報」の項において記載しておりますので、省略しております。なお、いすゞ自動車株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千タイパー ツ)	事業の内容	議決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
アイ ティー フォーシング（タ イランド）カンパ ニーリミテッド	タイ国ラヨー ン県	700,000	鍛造品の製造 及び販売	25.00	—	技術供与

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
鍛造品事業	580
合計	580

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	42.0	16.6	5,346,232

セグメントの名称	従業員数(人)
鍛造品事業	374
合計	374

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災やタイの洪水の影響、さらには欧州の金融・債務不安を発端とした急速な円高により、総じて厳しい状況となりました。日本においては、東日本大震災により経済環境は厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの復旧による生産の回復に伴い、景気は緩やかに持ち直しました。またアジアの新興国におきましても、内需の堅調な推移により景気は回復傾向となりましたが、欧米景気の減速や急激な円高による輸出の減少など景気の先行きの不透明さは払拭されておりません。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、各種の減税、補助金等の政策による乗用車を中心とした需要の回復がみられ、トラック関連についてもアジア地域向け輸出に復調の気配が見られるようになりました。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高230億83百万円（前連結会計年度比24億58百万円増、11.9%増）、営業利益4億87百万円（前連結会計年度比1億40百万円減、22.3%減）、経常利益5億23百万円（前連結会計年度比2億55百万円減、32.8%減）、当期純利益4億21百万円（前連結会計年度比1億40百万円増、49.8%増）となりました。

当社業績については、売上高152億95百万円（前期比21億16百万円増、16.1%増）、営業利益3億3百万円（前期比35百万円増、13.4%増）、経常利益4億9百万円（前期比97百万円増、31.2%増）、当期純利益3億62百万円（前期比2億30百万円増、174.3%増）となりました。

当社グループは、低成長下での経済環境に対応すべく、生産体制の最適化、電力等資源の有効利用、一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成につきましても、計画的に教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権は増加したものの、仕入債務の増加等による支出の減少、設備投資を抑制したことにより、投資活動による支出の減少、長期借入を実行したことにより、財務活動による支出を減少させたこと等により、前連結会計年度に比べて11億45百万円増加し、当連結会計年度末には25億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億98百万円となり、前連結会計年度比21百万円の微減となりました。これは主に仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の増加、利息及び配当金の受取額の増加等はあるものの、売上高の増加に伴う売上債権が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により投入した資金は4億45百万円となり、投入した資金は、前連結会計年度比5億33百万円の減少となりました。これは主に新規設備投資を抑制したことにより、有形固定資産の取得による支出を抑制したことと定期預金の払戻による収入が増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は7億6百万円となり、前連結会計年度比7億62百万円の減少となりました。これは主に長期借入を実行したことによる増加や長期借入金及び短期借入金の返済額がそれぞれ減少したこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
鍛造品事業(千円)	23,594,920	109.4
合計(千円)	23,594,920	109.4

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鍛造品事業	24,056,948	115.7	5,402,354	122.0
合計	24,056,948	115.7	5,402,354	122.0

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
鍛造品事業(千円)	23,083,604	111.9
合計(千円)	23,083,604	111.9

- (注) 1.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
2.当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
いすゞ自動車㈱	8,287,606	40.2	9,754,727	42.3
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	3,557,576	17.2	3,906,378	16.9
合計	11,845,182	57.4	13,661,105	59.2

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、欧州の債務危機が依然として解決されていない事による景気の減速懸念、また、中東政情不安による原油価格等の上昇など様々な不安定要因がある中で、わが国の景気の先行きは依然不透明な状況が続いておりますものの、震災の復旧等により自動車生産の回復や土木関連の需要が増加するなど緩やかな回復を維持しております。

このような経営環境下で、当社グループの対処すべき課題といたしましては、需要の動向に対応すべく生産体制の最適化、電力等資源の有効利用、一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に人材の教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 主要な取引先

当社グループの生産計画は、その他の関係会社であるいすゞ自動車株式会社をはじめとする取引先自動車会社の生産計画に基づいており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

災害（地震、火災、停電他）等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達の財務制限条項

当社グループは、金融機関数社との間で金銭消費貸借契約等を締結し資金調達を図っておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産合計額は、98億74百万円となり、前連結会計年度末比22億32百万円の増加（29.2%増）となりました。これは、主に売上増加に伴う受取手形及び売掛金が増加したこと及び年度末休日による現金及び預金が増加した等によります。

固定資産

固定資産合計額は、92億73百万円となり、前連結会計年度末比7億72百万円の減少（7.7%減）となりました。これは、主に新規設備投資を抑制したこと等によります。

流動負債

流動負債合計額は、92億37百万円となり、前連結会計年度末比12億99百万円の増加（16.4%増）となりました。これは、主に短期借入金の返済は増加したものの、受注の増加による仕入債務が増加したこと等によります。

固定負債

固定負債合計額は、31億9百万円となり、前連結会計年度末比2億61百万円の減少（7.8%減）となりました。これは、主に長期借入は実行したものの、長期借入金の約定返済による減少及び長期未払金が増加したこと等によります。

純資産

純資産の合計額は、68億円となり、前期比4億21百万円の増加（6.6%増）となりました。これは、主に当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの分析

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	差異	主な増減要因
営業活動	2,319	2,298	21	営業活動の結果得られた資金は22億98百万円となり、前連結会計年度比21百万円の微減となりました。これは主に仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の増加、利息及び配当金の受取額の増加等はあるものの、売上高の増加に伴う売上債権が増加したこと等によります。
投資活動	979	445	533	投資活動により投入した資金は4億45百万円となり、投入した資金は、前連結会計年度比5億33百万円の減少となりました。これは主に新規設備投資を抑制したことにより、有形固定資産の取得による支出を抑制したことと定期預金の払戻による収入が増加したこと等によります。
財務活動	1,469	706	762	財務活動により支出した資金は7億6百万円となり、前連結会計年度比7億62百万円の減少となりました。これは主に長期借入を実行したことによる増加や長期借入金及び短期借入金の返済額がそれぞれ減少したこと等によります。
現金及び現金同等物の期首残高	1,543	1,414	128	
現金及び現金同等物の期末残高	1,414	2,560	1,145	

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、鍛造設備の新設、維持補修として、6億29百万円の設備投資を実施しました。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数（人）
		設備の内容	建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積千㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （宮城県村田町）	鍛造品	鍛造品設備	1,173,483	3,070,082	1,401,944 (272)	245,114	5,890,624	369
東京営業所 （東京都港区）	鍛造品	営業所	1,057	-	-	12	1,070	5

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

（2）国内子会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数（人）
		設備の内容	建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積千㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
トーカイ(株) （岐阜県関市）	鍛造品	鍛造品設備	474,357	809,452	91,132 (65)	156,546	1,531,488	206

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月末現在における当社グループの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（ 1 ）【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年 3 月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年 6 月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,885,928	15,885,928	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式 1,000株
計	15,885,928	15,885,928	-	-

（ 2 ）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（ 3 ）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（ 4 ）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（ 5 ）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年 6 月 4 日 （注）	2,828,000	15,885,928	494,900	1,694,767	494,900	1,327,996

（注） 第三者割当増資

発行価格 350円

資本組入額 175円

割当先 いすゞ自動車㈱

（６）【所有者別状況】

（平成24年３月31日現在）

（平成24年3月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	21	22	3	-	1,189	1,242	-
所有株式数 （単元）	-	1,101	145	7,587	41	-	6,890	15,764	121,928
所有株式数の 割合（％）	-	6.98	0.92	48.13	0.26	-	43.71	100.00	-

（注）１．自己株式51,115株は「個人その他」欄に51単元を、「単元未満株式の状況」欄に115株をそれぞれ含めて記載しております。なお、自己株式51,115株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年３月31日現在の実保有株式数は50,115株であります。

２．証券保管振替機構名義の株式３単元は「その他の法人」欄に含まれております。

（７）【大株主の状況】

（平成24年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6-26-1	5,900	37.14
佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内１-8-1	560	3.52
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3		
(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	428	2.69
清水 潔	千葉県松戸市	344	2.16
(株)ベストローンカッター	香川県観音寺市坂本町5-17-17	300	1.88
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町１	241	1.52
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5		
(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	216	1.35
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1		
(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1-8-11)	208	1.30
白須 訓裕	山梨県都留市	199	1.25
ＴＤＦ役員持株会	宮城県柴田郡村田町沼辺方作39	192	1.20
合計	-	8,589	54.07

（注）中央三井信託銀行(株)は、平成24年４月１日に合併し、三井住友信託銀行(株)へ商号が変更されました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,714,000	15,714	-
単元未満株式	普通株式 121,928	-	-
発行済株式総数	15,885,928	-	-
総株主の議決権	-	15,714	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数 3 個) 含まれております。

【自己株式等】

(平成24年 3 月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (数)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
T D F 株式会社	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	50,000	-	50,000	0.31
計	-	50,000	-	50,000	0.31

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数 1 個) あります。なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他) 」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,697	239,593
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	-	-	-	-
保有自己株式数	50,115	-	50,115	-

（注）１．当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたくと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.7%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と財務基盤の強化に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	31,669	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	417	299	154	250	205
最低(円)	224	78	78	90	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	133	132	143	174	205	192
最低(円)	121	110	125	128	150	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 誠	昭和25年 8 月 4 日生	昭和53年 4 月 いすゞ自動車㈱入社 平成 8 年10月 同社ＲＶ工場工場長 " 11年 4 月 泰国いすゞ自動車㈱取締役副社長 " 17年 4 月 いすゞ自動車㈱藤沢工場長 " 18年 4 月 同社執行役員 " 21年 2 月 当社顧問 " 21年 6 月 当社取締役社長 (現任)	(注) 3	30
専務取締役	営業部門・ 総務部門・ 財務部門・ アセアン展 開推進部門 所管、全社Ｃ ＳＲ推進統 括	増田 克己	昭和28年 1 月15日生	昭和50年 4 月 いすゞ自動車㈱入社 平成 9 年 9 月 いすゞ モータース アクセプタン ス コーポレーション取締役社長 " 13年 5 月 いすゞ自動車㈱ 海外プロジェクト 部長 " 15年 6 月 いすゞバス製造㈱取締役 " 16年10月 ジェイ・バス㈱常務執行役員 " 21年 6 月 当社専務取締役財務担当 " 22年10月 当社営業部門・総務部門・財務部 門所管 " 24年 6 月 当社営業部門・総務部門・財務部 門・アセアン展開推進部門所管、全 社ＣＳＲ推進統括(現任)	(注) 3	24
専務取締役	アセアン展 開推進・生 産担当	野村 節雄	昭和27年 4 月 7 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社海外事業室付部長 " 7 年12月 アイティーフォーjing(タイラ ンド)カンパニーリミテッド取締 役副社長 " 11年 6 月 当社取締役製造部長 " 14年 4 月 当社常務取締役生産担当 " 24年 6 月 当社専務取締役アセアン展開推進 ・生産担当(現任)	(注) 3	42
常務取締役	全社ＣＳＲ 推進・総務 ・購買担当	松嶋 健二	昭和29年 7 月13日生	昭和52年 4 月 いすゞ自動車㈱入社 平成10年 1 月 同社購買管理部長 " 12年12月 泰国いすゞ自動車㈱取締役副社長 " 18年 2 月 いすゞ自動車㈱調達管理部長 " 19年 6 月 当社取締役総務担当 " 24年 6 月 当社常務取締役全社ＣＳＲ推進・ 総務・購買担当(現任)	(注) 3	26
取締役	営業担当	高田 和幸	昭和27年 8 月31日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成 8 年 6 月 営業部長 " 13年 6 月 トーカイ㈱常務取締役(現任) " 14年 4 月 当社営業担当 " 14年 6 月 当社取締役営業担当(現任)	(注) 2	49
取締役	工場長	三浦 昌則	昭和29年 5 月28日生	昭和48年 3 月 車体工業㈱入社 平成 6 年 5 月 いすゞ自動車㈱入社 (車体工業㈱といすゞ自動車㈱合 併) " 18年 1 月 同社藤沢 車両製造部車両保全課課 長 " 20年 4 月 同社藤沢 車両製造部艀装第一課課 長 " 22年 1 月 当社生産担当付部長 " 22年 3 月 当社工場長兼製造部長 " 23年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山際 元雄	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年3月 同行検査部検査役 " 14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行業務監 査部監査主任 " 15年12月 城山観光㈱常務取締役 " 17年10月 みずほプライベート ウェルス マ ネジメント常勤監査役 " 21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	17
監査役 (常勤)		安達 浩	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年8月 当社合理化推進室長 " 9年6月 当社生産管理部長 " 12年4月 当社営業部長 " 15年10月 当社総務部長 " 22年10月 当社品質保証室長及び品質管理部 長 " 23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		熊沢 文英	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年10月 伊藤忠シェアーマネジメントサー ビス㈱税務部長兼伊藤忠商事㈱経 理部(東京)部長 " 17年6月 いすゞ自動車㈱入社 " 17年6月 同社企画・財務部門統括付 " 18年6月 同社企画・財務部門税務統括(現 任) " 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						209

(注) 1. 監査役(常勤)山際元雄、監査役熊沢文英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

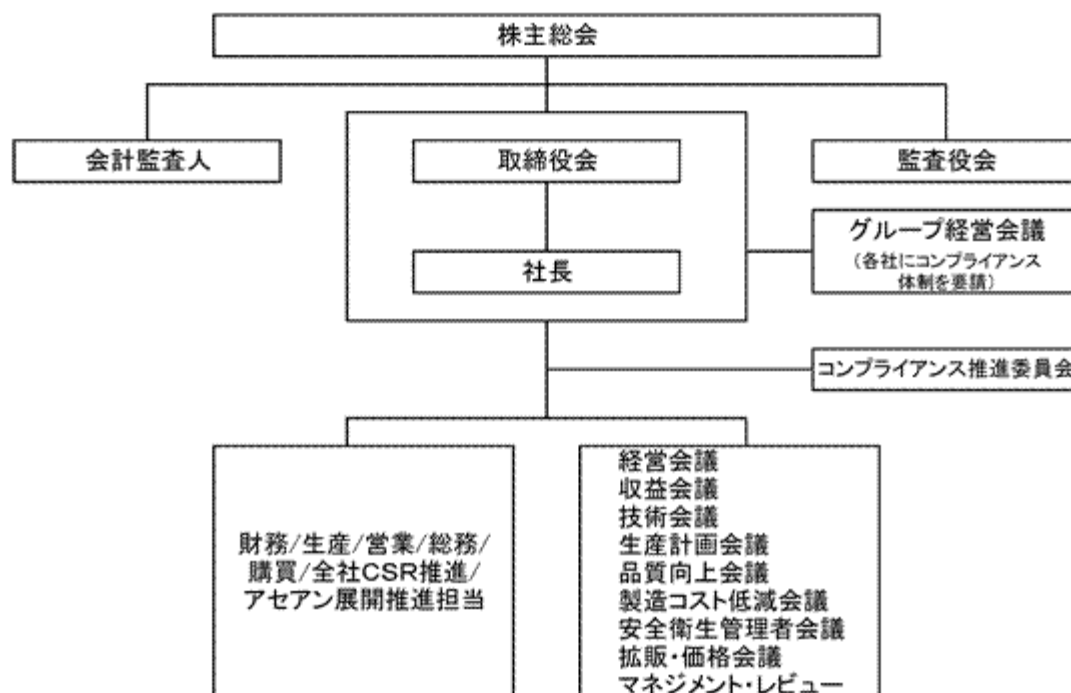
企業統治の体制

イ．会社の企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、お客様並びに株主・取引先・社員の皆様にとって魅力ある企業集団として存在し続けるとの経営の基本方針に従い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

その実現のために、当社では取締役会、監査役会の会社機関機能を軸として推進しており、会社の機関・内部統制の具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりになります。

これにより経営環境の変化に的確に対応するとともに、業績目標の達成、経営判断の迅速化及びコンプライアンス経営の推進を図っております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会では、業務遂行の決定・監督を行っており、また個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、全社CSR推進チームを設置し、法令及び定款に止まらず幅広く企業の社会的責任を果たすよう、統治活動を実施しております。

監査役会では、監査の方針及び実施計画に従って、主な会議体に出席し、取締役の職務執行並びに社内各部署・子会社の業務執行に対する監査活動を定期的実施しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクは、前掲の事業等のリスクに記載したとおりであり、管理体制の整備の状況としては、当社における主要会議体（上図参照）をタイムリーに実施することにより、推進状況の把握と対応策の検討ができるよう整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、内部監査年間計画（品質・環境・労働・安全衛生）を策定し、推進しております。その方法については、内部監査リーダーの統率のもと認定監査員15名による他部署の業務遂行が各種法令や当社の各種規定類に準拠して実施されているか、効果的・効率的に行なわれているか等について調査し、改善指導を実施し、取締役社長主座のマネジメントレビューに報告しております。

監査役監査の状況につきましては、監査役会で定めた監査役監査基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に従い、毎年定める監査方針と年度監査計画に基づいて、監査役会の開催、取締役会その他重要な会議への出席、内部監査リーダーへの往査等を実施して、監査上の重要課題等について取締役社長以下各取締役との意見交換を行っており、経営状況の透明性を目指すとともに情報の共有化を図っております。

また、監査役は会計監査人から四半期毎の決算監査の都度、監査の方法並びに監査結果の報告を受けるものとしております。

なお監査役のうち、常勤監査役山際元雄氏は、平成14年に株式会社みずほコーポレート銀行を退職後、城山観光株式会社に続いて株式会社みずほプライベートウェルスマネジメントの役員を歴任され、金融・財務面での専門知識と豊富な経験を持たれております。

常勤監査役安達浩氏は、平成6年8月から平成23年5月まで合理化推進室、生産管理、営業、総務、品質保証及び品質管理と各部歴任され、豊富な業務経験を持たれております。

監査役熊沢文英氏は、平成13年10月から伊藤忠シェアーマネジメントサービス株式会社税務部長兼伊藤忠商事株式会社経理部（東京）部長を歴任後、現在はいすゞ自動車株式会社企画・財務部門税務統括として活躍されており、税務を中心とした幅広い専門知識と豊富な経験を持たれております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。山際元雄氏は独立役員であり、当社の常勤監査役であります。また、熊沢文英氏は、いすゞ自動車株式会社 執行役員企画・財務部門税務統括であります。なお、両名とも当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

当社は、社外監査役の外部での幅広い経験と知識に裏づけされた視点からの、また中立の立場からの経営監視が、コーポレート・ガバナンスにおいて重要と考えております。

また、常勤監査役に社外監査役山際元雄氏を選任し、常に独立の立場と公正不偏の態度で、会社の重要な意思決定に独立した視点からの意見提供が期待され、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく監督されることが期待されます。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とし、且つ、監査役のうち2名を常勤監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原口隆志氏及び菊地康夫氏であり、東陽監査法人に所属しています。なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,630	114,630	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,369	12,369	-	-	-	2
社外役員	15,162	15,162	-	-	-	1

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 139,059千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	285,200	39,357	取引関係強化
(株)横浜銀行	58,000	22,910	取引関係強化
自動車部品工業(株)	70,000	29,400	取引関係強化
(株)アイメタルテクノロジー	120,000	23,760	取引関係強化
三井トラスト・ホールディングス(株)	24,150	7,124	取引関係強化
(株)七十七銀行	15,159	6,336	取引関係強化
佐藤商事(株)	3,923	1,981	取引関係強化
日野自動車(株)	500	203	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	285,200	38,502	取引関係強化
(株)横浜銀行	58,000	24,012	取引関係強化
自動車部品工業(株)	70,000	39,690	取引関係強化
(株)アイメタルテクノロジー	120,000	21,720	取引関係強化
三井トラスト・ホールディングス(株)	24,150	6,375	取引関係強化
(株)七十七銀行	15,159	5,533	取引関係強化
佐藤商事(株)	3,923	2,428	取引関係強化
日野自動車(株)	500	299	取引関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、3 名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目標とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第125期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益社団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,847	2,580,816
受取手形及び売掛金	3,070,721	4,264,159 ⁴
電子記録債権	-	46,600
商品及び製品	163,363	153,641
仕掛品	1,227,799	1,283,187
原材料及び貯蔵品	658,291	548,030
金型	574,255	618,654
繰延税金資産	19,126	14,142
その他	291,802	365,435
貸倒引当金	326	447
流動資産合計	7,641,880	9,874,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,625,608	3,665,623
減価償却累計額	1,898,255	2,016,724
建物及び構築物（純額）	¹ 1,727,352	^{1, 3} 1,648,898
機械装置及び運搬具	17,068,840	16,992,482
減価償却累計額	12,384,346	13,112,947
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 4,684,493	^{1, 3} 3,879,534
土地	¹ 1,493,478	¹ 1,493,076
建設仮勘定	115,195	242,408
その他	1,759,288	1,831,172
減価償却累計額	1,554,865	1,671,906
その他（純額）	204,423	159,265
有形固定資産合計	8,224,942	7,423,183
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,234	2,214
ソフトウェア	26,892	53,456
無形固定資産合計	45,803	72,347
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,711,724	² 1,745,689
その他	65,685	34,153
貸倒引当金	2,075	2,075
投資その他の資産合計	1,775,334	1,777,767
固定資産合計	10,046,080	9,273,298
資産合計	17,687,960	19,147,519

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,881,032	⁴ 6,500,818
短期借入金	¹ 1,800,360	¹ 1,390,360
未払法人税等	55,870	7,922
未払消費税等	66,399	119,627
賞与引当金	270,986	263,646
災害損失引当金	17,881	-
設備関係支払手形	134,515	⁴ 125,189
その他	711,572	830,223
流動負債合計	7,938,617	9,237,789
固定負債		
長期借入金	¹ 1,908,790	¹ 1,708,430
繰延税金負債	144,011	154,691
退職給付引当金	1,005,419	1,042,659
資産除去債務	35,021	35,241
その他	277,575	168,387
固定負債合計	3,370,818	3,109,410
負債合計	11,309,436	12,347,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,327,299	3,749,013
自己株式	14,378	14,618
株主資本合計	6,335,684	6,757,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,684	157,611
為替換算調整勘定	66,845	114,451
その他の包括利益累計額合計	42,839	43,160
純資産合計	6,378,524	6,800,319
負債純資産合計	17,687,960	19,147,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	20,624,966	23,083,604
売上原価	19,268,409	21,783,283
売上総利益	1,356,556	1,300,320
販売費及び一般管理費		
発送運賃	250,872	272,743
貸倒引当金繰入額	8	121
給料及び手当	287,793	312,590
賞与引当金繰入額	30,942	27,234
退職給付引当金繰入額	3,072	5,144
その他	155,756	194,584
販売費及び一般管理費合計	728,445	812,419
営業利益	628,111	487,901
営業外収益		
受取利息	274	246
受取配当金	7,898	9,671
持分法による投資利益	252,263	110,779
その他	17,760	20,967
営業外収益合計	278,196	141,664
営業外費用		
支払利息	76,458	56,426
支払手数料	33,077	34,477
その他	17,346	14,693
営業外費用合計	126,881	105,597
経常利益	779,425	523,968
特別利益		
国庫補助金	-	69,770
受取保険金	-	27,289
固定資産処分益	¹ 9,207	¹ 0
投資有価証券売却益	2,650	-
過年度損益修正益	11,836	-
特別利益合計	23,694	97,060
特別損失		
固定資産圧縮損	-	² 67,000
固定資産処分損	³ 97,219	³ 106,707
災害による損失	⁴ 150,014	-
退職給付引当金繰入額	176,875	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,864	-
投資有価証券評価損	-	1,598
その他	3,220	-
特別損失合計	456,194	175,306
税金等調整前当期純利益	346,925	445,723
法人税、住民税及び事業税	47,131	22,596
法人税等調整額	18,302	1,413
法人税等合計	65,434	24,009
少数株主損益調整前当期純利益	281,491	421,713
当期純利益	281,491	421,713

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281,491	421,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	47,926
持分法適用会社に対する持分相当額	46,965	47,606
その他の包括利益合計	47,169	320
包括利益	234,321	422,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,321	422,034

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
当期首残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
当期首残高	3,045,807	3,327,299
当期変動額		
当期純利益	281,491	421,713
当期変動額合計	281,491	421,713
当期末残高	3,327,299	3,749,013
自己株式		
当期首残高	13,883	14,378
当期変動額		
自己株式の取得	495	239
当期変動額合計	495	239
当期末残高	14,378	14,618
株主資本合計		
当期首残高	6,054,689	6,335,684
当期変動額		
当期純利益	281,491	421,713
自己株式の取得	495	239
当期変動額合計	280,995	421,474
当期末残高	6,335,684	6,757,159

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,889	109,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	47,926
当期変動額合計	204	47,926
当期末残高	109,684	157,611
為替換算調整勘定		
当期首残高	19,880	66,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,965	47,606
当期変動額合計	46,965	47,606
当期末残高	66,845	114,451
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,009	42,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,169	320
当期変動額合計	47,169	320
当期末残高	42,839	43,160
純資産合計		
当期首残高	6,144,698	6,378,524
当期変動額		
当期純利益	281,491	421,713
自己株式の取得	495	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,169	320
当期変動額合計	233,826	421,795
当期末残高	6,378,524	6,800,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,925	445,723
減価償却費	1,253,147	1,230,760
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,039	7,339
災害損失引当金の増減額（ は減少）	17,881	17,881
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31	121
退職給付引当金の増減額（ は減少）	206,799	37,239
受取利息及び受取配当金	8,172	9,917
受取保険金	-	27,289
補助金収入	-	69,770
支払利息	76,458	56,426
持分法による投資損益（ は益）	252,263	110,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,864	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,598
投資有価証券売却損益（ は益）	2,650	-
その他の営業外損益（ は益）	2,451	352
有形固定資産処分損益（ は益）	88,011	106,707
固定資産圧縮損	-	67,000
売上債権の増減額（ は増加）	293,532	1,193,437
たな卸資産の増減額（ は増加）	102,072	20,195
仕入債務の増減額（ は減少）	669,579	1,619,785
未払消費税等の増減額（ は減少）	78,091	50,170
その他の資産・負債の増減額	265,695	89,292
小計	2,341,713	2,288,957
利息及び配当金の受取額	72,907	112,577
保険金の受取額	-	27,289
利息の支払額	77,683	51,587
法人税等の支払額	17,211	78,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319,725	2,298,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	222,000
有形固定資産の取得による支出	772,090	593,501
有形固定資産の売却による収入	12,538	755
無形固定資産の取得による支出	7,741	45,305
投資有価証券の取得による支出	12,489	12,872
長期貸付金の回収による収入	1,697	3,262
投資有価証券の売却による収入	3,150	-
貸付けによる支出	2,305	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	979,240	445,974

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	430,000	410,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	1,038,060	800,360
その他	1,046	96,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,106	706,707
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	128,621	1,145,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,543,468	1,414,847
現金及び現金同等物の期末残高	1,414,847	2,560,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1 社 トーカイ株式会社

(2) 非連結子会社 1 社 T D F 興産株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1 社

アイ ティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド

なお、非連結子会社 1 社 T D F 興産株式会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

金型は個別法による原価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7 年～50 年

機械装置及び運搬具 3 年～9 年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度末において、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」115,195千円を組み替えております。

前連結会計年度末まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」（当連結会計年度末の残高は156,425千円）は、負債純資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度末においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、固定負債の「長期未払金」に表示していた269,037千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,205,680千円	1,163,684千円
機械装置及び運搬具	3,341,157	2,718,250
土地	1,382,301	1,382,301
計	5,929,301	5,264,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	940,000千円	530,000千円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	2,380,000	2,392,000

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,153,711千円	1,114,225千円

3 資産に係る圧縮記帳額

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	9,000千円
機械装置及び運搬具	-	58,000
計	-	67,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	16,088千円
支払手形	-	450,330
設備関係支払手形	-	25,822

（連結損益計算書関係）

1 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	1,170千円	0千円
土地	8,037	-
計	9,207	0

2 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	9,000千円
機械装置及び運搬具	-	58,000
計	-	67,000

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	506千円
機械装置及び運搬具	93,338	103,478
有形固定資産のその他	3,880	2,722
計	97,219	106,707

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
操業休止期間の固定費	90,158千円	- 千円
たな卸資産減失損失	25,383	-
建物減失損失	5,529	-
機械装置原状回復費用	28,942	-
計	150,014	-

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	60,578千円
組替調整額	1,598
税効果調整前	62,176
税効果額	14,250
その他有価証券評価差額金	47,926

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	47,606
その他の包括利益合計	320

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,885	-	-	15,885
合計	15,885	-	-	15,885
自己株式				
普通株式	44	3	-	48
合計	44	3	-	48

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,885	-	-	15,885
合計	15,885	-	-	15,885
自己株式				
普通株式	48	1	-	50
合計	48	1	-	50

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,636,847千円	2,580,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金	222,000	20,000
現金及び現金同等物	1,414,847	2,560,816

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛造品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	4,631	4,631	-
合計	4,631	4,631	-

（２）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	-	-
１年超	-	-
合計	-	-

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	104	-
減価償却費相当額	96	-
支払利息相当額	0	-

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	6,030	-
１年超	-	-
合計	6,030	-

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別権限規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,636,847	1,636,847	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,070,721	3,070,721	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	424,203	424,203	-
資産計	5,131,772	5,131,772	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,881,032	4,881,032	-
(2) 短期借入金（１）	1,800,360	1,796,769	3,590
(3) 長期借入金	1,908,790	1,900,824	7,965
負債計	8,590,182	8,578,626	11,555

（１）負債（２）短期借入金には、1年以内に返済する長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,580,816	2,580,816	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,264,159	4,264,159	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	497,654	497,654	-
資産計	7,342,630	7,342,630	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,500,818	6,500,818	-
(2) 短期借入金（１）	1,390,360	1,390,360	-
(3) 長期借入金	1,708,430	1,682,896	25,533
負債計	9,599,608	9,574,074	25,533

（１）負債（２）短期借入金には、1年以内に返済する長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、当連結会計年度において、1,598千円減損処理しており、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%下落した場合には、全て減損処理を行っております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	133,809	133,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超 5年以内（千円）	5年超 10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	1,634,341	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,070,721	-	-	-
合計	4,705,062	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超 5年以内（千円）	5年超 10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	2,578,357	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,264,159	-	-	-
合計	6,842,516	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	370,307	179,686	190,620
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	370,307	179,686	190,620
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	53,895	64,786	10,890
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,895	64,786	10,890
合計		424,203	244,473	179,730

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	449,033	201,596	247,437
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	449,033	201,596	247,437
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	48,620	61,667	13,046
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,620	61,667	13,046
合計		497,654	263,264	234,390

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,150	2,650	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,150	2,650	-

３．減損損失を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,598千円（その他有価証券の株式1,598千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）におきまして、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していない為、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．当社及び国内連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度を設けており、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成23年 3月31日現在）

年金資産の額	11,593,478千円
年金財政計算上の給付債務の額	16,111,758千円
差引額	4,518,280千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年 3月分）

11.1%

(3)補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高3,776,738千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残余償却年数は13年となっております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
退職給付債務	1,089,985千円	1,116,386千円
(1)退職給付引当金	1,005,419千円	1,042,659千円
(2)会計基準変更時差異の未処理額	114,795千円	86,094千円
(3)未認識数理計算上の差異	86,112千円	82,819千円
(4)未認識過去勤務債務	116,341千円	95,188千円

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
(1)勤務費用	46,452千円	59,201千円
(2)利息費用	20,904千円	25,051千円
(3)会計基準変更時差異の費用処理額	28,698千円	28,698千円
(4)数理計算上の差異の費用処理	13,902千円	13,991千円
(5)過去勤務債務の費用処理	21,153千円	21,153千円
(6)退職給付費用戻入	20,881千円	- 千円
(7)退職給付費用計上	176,875千円	- 千円
(8)その他	58,171千円	61,442千円

(注) 前連結会計年度の「退職給付費用計上」は連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法への変更及び適格退職年金制度の終了によるものであり、特別損失に計上しております。
「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
2.3%	2.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
2.3%	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 過去勤務債務の費用処理年数

10年（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)及び当連結会計年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)において、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	109,869千円	98,050千円
売掛金	65,299	65,275
たな卸資産の減損	38,153	18,740
未払事業税	997	1,729
その他	29,039	19,435
評価性引当額	224,233	189,088
計	19,126	14,142
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	32,519	19,706
退職給付引当金	411,543	370,068
投資有価証券評価損	149,402	134,836
土地評価損	19,476	16,949
その他	6,988	16,385
評価性引当額	617,693	556,965
繰延税金負債と相殺	2,236	981
計	-	-
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	62,528	76,778
在外持分法適用会社の留保利益	81,467	76,916
資産除去債務の会計基準の適用に伴う影響額	2,251	1,977
繰延税金資産と相殺	2,236	981
計	144,011	154,691
繰延税金負債の純額	124,885	140,549

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
（調整）		
未認識繰延税金資産	37.1	20.0
持分法投資利益	30.1	9.9
連結上の利益の増減（は増加）	13.1	7.5
税務上の繰越欠損金の利用	30.7	7.6
受取配当金	9.2	15.9
在外持分法適用会社からの受取配当金	7.5	9.2
売掛金	8.1	-
在外持分法適用会社の留保利益	6.0	1.0
その他	3.3	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	5.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.19%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は11,933千円減少し、法人税等調整額は844千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は2.151%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
期首残高（注）	34,806千円	35,021千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	215	219
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	35,021	35,241

（注）前連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日至 平成23年 3 月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車(株)	8,287,606	40.2
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	3,557,576	17.2
合計	11,845,182	57.4

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車(株)	9,754,727	42.3
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	3,906,378	16.9
合計	13,661,105	59.2

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	いすゞ自動車㈱	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	（被所有） 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	8,287,606	売掛金	864,074
							条鋼精算金等	38,628	未収入金	14,890

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	いすゞ自動車㈱	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	（被所有） 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	9,754,727	売掛金	1,511,008
							条鋼精算金等	39,056	未収入金	13,156

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイ ティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,938,527千円

固定資産合計 2,583,758千円

流動負債合計 884,030千円

固定負債合計 155,599千円

純資産合計 4,482,655千円

売上高 5,106,557千円

税引前当期純利益金額 548,666千円

当期純利益金額 443,119千円

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	402.75円	429.43円
１株当たり当期純利益金額	17.77円	26.63円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	281,491	421,713
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	281,491	421,713
期中平均株式数（株）	15,839,817	15,836,479

（重要な後発事象）

当社は、平成24年５月30日開催の取締役会において、新規生産設備を購入することを決議しております。

（１）設備投資の目的

既存ハンマー（35T）の補完体制を強化する。

（２）設備投資の内容

生産設備（12,800Tプレス）

（３）設備投資予定額

12億88百万円

（４）資金調達方法

借入金

（５）設備の導入時期

未定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	530,000	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	920,360	920,360	1.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,652	1,652	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,968,790	1,708,430	1.77	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,537	6,885	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	3,839,339	3,167,327	-	-
内部取引の消去	120,000	60,000	-	-
合計	3,719,339	3,107,327	-	-

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	778,430	590,000	200,000	140,000
リース債務	1,652	1,652	1,652	1,652

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,641,023	10,661,739	16,767,762	23,083,604
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額（ ）（千 円）	33,101	117,381	228,369	445,723
四半期（当期）純利益金額又 は四半期純損失金額（ ） （千円）	30,277	122,200	224,569	421,713
１株当たり四半期（当期）純 利益金額又は１株当たり四半 期純損失金額（ ）（円）	1.91	7.72	14.18	26.63

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額 又は１株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	1.91	9.63	6.46	12.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,838	1,008,149
受取手形	35,246	46,099
売掛金	3 1,545,929	3 2,506,359
電子記録債権	-	46,600
商品及び製品	64,072	55,038
仕掛品	951,248	1,019,401
金型	557,322	602,309
原材料及び貯蔵品	569,716	444,054
前払費用	21,645	21,695
未収入金	3 349,248	3 379,596
その他	8,206	4,710
貸倒引当金	170	277
流動資産合計	4,446,305	6,133,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,714,156	1, 2, 4 1,738,929
減価償却累計額	772,981	828,309
建物（純額）	941,174	910,619
構築物	2 520,428	2 523,139
減価償却累計額	236,618	259,218
構築物（純額）	283,810	263,921
機械及び装置	1, 2 11,566,615	1, 2, 4 11,487,002
減価償却累計額	7,942,719	8,421,888
機械及び装置（純額）	3,623,895	3,065,113
車両運搬具	87,420	85,285
減価償却累計額	79,252	80,316
車両運搬具（純額）	8,167	4,968
工具、器具及び備品	1,229,912	1,242,174
減価償却累計額	1,117,041	1,168,691
工具、器具及び備品（純額）	112,870	73,483
土地	1, 2 1,402,345	1, 2 1,401,944
建設仮勘定	115,195	163,106
リース資産	11,566	11,566
減価償却累計額	1,377	3,029
リース資産（純額）	10,189	8,537
有形固定資産合計	6,497,650	5,891,695
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	1,534	1,534
ソフトウェア	17,020	45,744
無形固定資産合計	35,231	63,955

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262,552	270,039
関係会社株式	835,037	905,040
従業員に対する長期貸付金	2,124	392
その他	47,662	20,663
投資その他の資産合計	1,147,377	1,196,135
固定資産合計	7,680,259	7,151,786
資産合計	12,126,564	13,285,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,009	521,631
買掛金	2,495,716	3,742,971
短期借入金	940,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	740,000	740,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	60,000
未払金	95,509	106,249
未払費用	325,469	377,132
未払法人税等	13,122	10,980
未払消費税等	63,146	93,754
賞与引当金	184,271	188,046
災害損失引当金	17,881	-
設備関係支払手形	128,252	101,541
仮受金	155,475	175,518
その他	10,156	8,928
流動負債合計	5,732,010	6,656,754
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,620,000
関係会社長期借入金	60,000	-
繰延税金負債	35,399	55,658
退職給付引当金	736,245	766,197
長期未払金	214,366	128,283
資産除去債務	31,877	32,097
リース債務	8,537	6,885
固定負債合計	2,786,426	2,609,122
負債合計	8,518,436	9,265,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金	88,147	88,147

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	442,986	805,427
利益剰余金合計	531,134	893,574
自己株式	14,378	14,618
株主資本合計	3,539,519	3,901,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,607	117,926
評価・換算差額等合計	68,607	117,926
純資産合計	3,608,127	4,019,646
負債純資産合計	12,126,564	13,285,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1 13,179,889	1 15,295,953
売上原価		
期首製品棚卸高	47,565	64,072
当期製品製造原価	1 12,527,739	1 14,514,840
期末製品棚卸高	64,072	55,038
製品売上原価	12,511,233	14,523,874
売上総利益	668,656	772,078
販売費及び一般管理費		
発送運賃	115,492	136,757
貸倒引当金繰入額	-	107
役員報酬	97,716	125,709
給料	48,739	45,806
従業員賞与手当	16,304	13,188
賞与引当金繰入額	22,019	17,419
退職給付引当金繰入額	2,160	2,249
不動産賃借料	13,037	13,476
租税公課	1,491	24,518
減価償却費	235	234
その他	84,154	89,551
販売費及び一般管理費合計	401,351	469,015
営業利益	267,304	303,062
営業外収益		
受取利息	111	68
受取配当金	1 149,881	1 189,386
その他	15,865	17,622
営業外収益合計	165,858	207,077
営業外費用		
支払利息	1 73,286	1 54,163
支払手数料	33,077	34,477
その他	1 14,409	1 11,581
営業外費用合計	120,773	100,222
経常利益	312,389	409,918
特別利益		
国庫補助金	-	69,770
受取保険金	-	27,289
投資有価証券売却益	2,650	-
特別利益合計	2,650	97,059
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2 67,000
固定資産処分損	3 93,326	3 102,970
災害による損失	4 150,014	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,720	-
その他	3,220	-
特別損失合計	272,281	169,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
税引前当期純利益	42,758	337,007
法人税、住民税及び事業税	91,643	25,159
法人税等調整額	2,251	273
法人税等合計	89,391	25,433
当期純利益	132,150	362,440

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費		6,787,967	53.1	8,022,148	54.9
労務費		2,142,883	16.7	2,363,509	16.1
経費		3,861,181	30.2	4,242,320	29.0
（うち外注加工費）		(2,020,907)		(2,311,876)	
（うち減価償却費）		(839,051)		(824,065)	
当期総製造費用		12,792,032	100.0	14,627,979	100.0
期首仕掛品棚卸高		625,434		951,248	
合計		13,417,467		15,579,227	
当期金型完成高		719,041		774,166	
当期金型費直課高		780,563		729,180	
期末仕掛品棚卸高		951,248		1,019,401	
当期製品製造原価		12,527,739		14,514,840	

（注）実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計		
当期首残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,147	88,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	310,836	442,986
当期変動額		
当期純利益	132,150	362,440
当期変動額合計	132,150	362,440
当期末残高	442,986	805,427
利益剰余金合計		
当期首残高	398,984	531,134
当期変動額		
当期純利益	132,150	362,440
当期変動額合計	132,150	362,440
当期末残高	531,134	893,574
自己株式		
当期首残高	13,883	14,378
当期変動額		
自己株式の取得	495	239
当期変動額合計	495	239
当期末残高	14,378	14,618

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,407,865	3,539,519
当期変動額		
当期純利益	132,150	362,440
自己株式の取得	495	239
当期変動額合計	131,654	362,201
当期末残高	3,539,519	3,901,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,666	68,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	49,318
当期変動額合計	941	49,318
当期末残高	68,607	117,926
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,666	68,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	49,318
当期変動額合計	941	49,318
当期末残高	68,607	117,926
純資産合計		
当期首残高	3,475,531	3,608,127
当期変動額		
当期純利益	132,150	362,440
自己株式の取得	495	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	49,318
当期変動額合計	132,595	411,519
当期末残高	3,608,127	4,019,646

【重要な会計方針】**1．有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 子会社株式及び関連会社株式**

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 金型は個別法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産（リース資産を除く）**

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 3年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	40,929千円	49,929千円
機械及び装置	421,546	479,546
土地	32,459	32,459
計	494,935	561,935

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	930,646千円	909,892千円
構築物	275,033	253,791
機械及び装置	3,201,157	2,718,250
土地	1,382,301	1,382,301
計	5,789,139	5,264,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	940,000千円	530,000千円
長期借入金（一年内返済予定額を含む）	2,240,000	2,260,000

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	986,991千円	1,596,713千円
未収入金	116,445	77,219
流動負債		
買掛金	65,390	68,355
未払費用	23,456	23,565

4 資産に係る圧縮記帳額

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	- 千円	9,000千円
機械及び装置	-	58,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 千円	133,344千円
設備関係支払手形	-	24,113

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	8,647,535千円	10,228,547千円
仕入高	148,596	152,847
受取配当金	146,557	182,842
営業取引以外の取引高	4,552	3,704

2 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	- 千円	9,000千円
機械及び装置	-	58,000
計	-	67,000

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	- 千円	295千円
構築物	-	23
機械及び装置	92,007	102,601
車両運搬具	451	39
工具、器具及び備品	867	11
計	93,326	102,970

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
操業休止期間の固定費	90,158千円	- 千円
たな卸資産減失損失	25,383	-
建物減失損失	5,529	-
機械装置原状回復費用	28,942	-
計	150,014	-

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	44	3	-	48
合計	44	3	-	48

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	48	1	-	50
合計	48	1	-	50

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛造品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年 3 月31日）	当事業年度 （平成24年 3 月31日）
1 年内	6,030	-
1 年超	-	-
合計	6,030	-

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,800千円、関連会社株式814,240千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,800千円、関連会社株式744,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	73,708千円	69,934千円
売掛金	65,299	65,275
たな卸資産の減損	28,005	12,007
その他	30,081	19,673
評価性引当額	197,094	166,890
計	-	-
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	14,040	11,591
退職給付引当金	294,498	269,724
投資有価証券評価損	145,119	126,290
土地評価損	19,476	16,949
その他	5,497	13,886
評価性引当額	478,630	438,441
計	-	-
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	33,147	53,680
資産除去債務の会計基準の適用に伴う影響額	2,251	1,977
計	35,399	55,658
繰延税金負債の純額	35,399	55,658

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
（調整）		
未認識繰延税金資産	-	19.2
受取配当金	74.8	21.1
売掛金	66.5	-
連結納税による影響額	85.7	3.0
繰越欠損金の利用	161.6	10.1
その他	6.5	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	209.1	7.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.19%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は8,155千円減少し、法人税等調整額は149千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は2.151%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高（注）	31,662千円	31,877千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	215	219
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	31,877	32,097

（注）前事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	227.82円	253.83円
1株当たり当期純利益金額	8.34円	22.89円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	132,150	362,440
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	132,150	362,440
期中平均株式数（株）	15,839,817	15,836,479

（重要な後発事象）

当社は、平成24年 5月30日開催の取締役会において、新規生産設備を購入することを決議しております。

（1）設備投資の目的

既存ハンマー（35T）の補完体制を強化する。

（2）設備投資の内容

生産設備（12,800Tプレス）

（3）設備投資予定額

12億88百万円

（4）資金調達方法

借入金

（5）設備の導入時期

未定

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	自動車部品工業(株)	70,000	39,690
		(株)みずほフィナンシャルグループ	285,200	38,502
		(株)横浜銀行	58,000	24,012
		(株)アイメタルテクノロジー	120,000	21,720
		三井トラスト・ホールディングス(株)	24,150	6,375
		(株)七十七銀行	15,159	5,533
		佐藤商事(株)	3,923	2,428
		(株)自動車部品会館	10,000	500
		日野自動車(株)	500	299
		小計		586,932
計		586,932	139,059	

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	慶鈴鍛造有限公司出資証券	130,979
		小計	130,979
		計	130,979

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,714,156	27,983	3,210	1,738,929	828,309	58,243	910,619
構築物	520,428	2,841	130	523,139	259,218	22,706	263,921
機械及び装置	11,566,615	202,083	281,696	11,487,002	8,421,888	658,264	3,065,113
車両運搬具	87,420	2,400	4,534	85,285	80,316	5,513	4,968
工具、器具及び備品	1,229,912	23,714	11,452	1,242,174	1,168,691	63,091	73,483
土地	1,402,345	-	401	1,401,944	-	-	1,401,944
建設仮勘定	115,195	362,695	314,783	163,106	-	-	163,106
リース資産	11,566	-	-	11,566	3,029	1,652	8,537
有形固定資産計	16,647,640	621,717	616,209	16,653,149	10,761,453	809,470	5,891,695
無形固定資産							
借地権	-	-	-	16,676	-	-	16,676
施設利用権	-	-	-	1,534	-	-	1,534
ソフトウェア	-	-	-	85,550	39,806	14,930	45,744
無形固定資産計	-	-	-	103,761	39,806	14,930	63,955
長期前払費用	95,260	-	-	95,260	80,851	20,954	14,409

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

機械及び装置 鍛造設備 202,083千円

建設仮勘定 鍛造設備 362,695千円

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置 鍛造設備 281,696千円

建設仮勘定 鍛造設備 314,783千円

3. 圧縮記帳により取得価額から次の金額が控除されております。

建物 49,929千円

機械及び装置 479,546千円

土地 32,459千円

4. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	170	277	-	170	277
賞与引当金	184,271	188,046	184,271	-	188,046
災害損失引当金	17,881	-	17,881	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額（千円）
現金	1,526
預金	
当座預金	961,153
普通預金	45,468
計	1,006,622
合計	1,008,149

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
光精工(株)	20,879
(株)ソーシン	15,996
東京管材(株)	9,223
合計	46,099

(ロ) 期日別内訳

月別	金額（千円）
平成24年 4 月	10,484
" 5 月	10,685
" 6 月	9,014
" 7 月	10,117
" 8 月	5,796
合計	46,099

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
いすゞ自動車㈱	1,511,008
ＵＤトラックス㈱	267,863
日野自動車㈱	261,823
自動車部品工業㈱	139,420
トヨタ自動車㈱	137,258
その他	188,985
合計	2,506,359

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A + B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{B}{366}$
1,545,929	16,046,089	15,085,659	2,506,359	85.8	46

（注） 当期発生高及び回収高には、それぞれ消費税等が含まれております。

(d) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
三菱ＵＦＪファクター㈱	46,600
合計	46,600

(ロ) 期日別内訳

月別	金額（千円）
平成24年４月	22,000
” ５月	24,600
合計	46,600

(e) たな卸資産

科目	内訳	金額（千円）
商品及び製品	製品 自動車部品	55,038
	合計	55,038
原材料及び貯蔵品	原材料 鋼材	154,167
	金型材	61,511
	小計	215,678
	貯蔵品 設備予備品	201,765
	貯蔵資産	6,355
	その他	20,255
	小計	228,376
	合計	444,054
仕掛品	自動車部品	667,893
	金型	351,507
	合計	1,019,401
金型	金型	602,309
	合計	602,309

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（千円）
株式		
アイ ティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド （関連会社）	175,000	618,250
いすゞ自動車㈱ （その他の関係会社）	404,104	195,990
トーカイ㈱ （子会社）	160,000	80,800
T D F 興産㈱ （子会社）	200	10,000
合計	739,304	905,040

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
倉福工業㈱	97,881
大塚鉄工㈱	65,383
㈱アイ・ティー・オー	47,623
東洋産業㈱	43,564
ツカサ運輸㈱	42,350
その他	224,828
合計	521,631

期日別内訳

月別	金額（千円）
平成24年 4 月	147,956
" 5 月	136,036
" 6 月	111,538
" 7 月	115,697
" 8 月	10,403
合計	521,631

(b) 買掛金

相手先別	金額（千円）
佐藤商事(株)	1,429,099
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,252,459
中川特殊鋼(株)	180,463
UDトラックス(株)	154,893
住金物産(株)	128,744
その他	597,310
合計	3,742,971

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額（千円）
(株)日本政策投資銀行	240,000
(株)みずほコーポレート銀行	204,000
中央三井信託銀行(株)	94,000
(株)横浜銀行	87,000
日本生命保険相互会社	40,000
三菱UFJ信託銀行(株)	34,000
(株)七十七銀行	31,000
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	740,000

（注）中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日に合併し、三井住友信託銀行(株)へ商号が変更されました。

(d) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
(株)馬渡	11,268
東洋ロザイ(株)	9,574
(株)タイチク	8,796
遠藤工業	7,743
(株)マルタニ	7,049
その他	57,108
合計	101,541

(ロ) 期日別内訳

月別	金額（千円）
平成24年 4 月	21,214
” 5 月	11,253
” 6 月	17,711
” 7 月	40,351
” 8 月	11,010
合計	101,541

固定負債

(a) 長期借入金

相手先別	金額（千円）
(株)日本政策投資銀行	1,020,000
(株)みずほコーポレート銀行	231,000
中央三井信託銀行(株)	141,000
(株)横浜銀行	130,500
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	51,000
(株)七十七銀行	46,500
合計	1,620,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年 4 月 1 日に合併し、三井住友信託銀行(株)へ商号が変更されました。

(b) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	836,907
会計基準変更時差異の未処理額	86,096
未認識数理計算上の差異	79,801
未認識過去勤務差異	95,188
合計	766,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tdforge.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）中央三井信託銀行株式会社は、平成 24 年 4 月 1 日に合併し、三井住友信託銀行株式会社へ商号が変更されました。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第124期）（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）平成23年 6 月29日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 6 月29日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第125期第 1 四半期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）平成23年 8 月 8 日東北財務局長に提出

（第125期第 2 四半期）（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）平成23年11月 7 日東北財務局長に提出

（第125期第 3 四半期）（自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日）平成24年 2 月 6 日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年 6 月30日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２４年６月２８日

テーデーエフ株式会社
(商号ＴＤＦ株式会社)

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 原口 隆志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号ＴＤＦ株式会社）の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号ＴＤＦ株式会社）及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年５月30日開催の取締役会において、新規生産設備を購入することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、テーデーエフ株式会社（商号ＴＤＦ株式会社）の平成２４年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テーデーエフ株式会社（商号ＴＤＦ株式会社）が平成２４年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 4 年 6 月 2 8 日

テーデーエフ株式会社
(商号 T D F 株式会社)

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 原口 隆志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号 T D F 株式会社）の平成 2 3 年 4 月 1 日から平成 2 4 年 3 月 3 1 日までの第 1 2 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号 T D F 株式会社）の平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年5月30日開催の取締役会において、新規生産設備を購入することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。